

アメリカにおける ICT を活用した投票環境の向上策

—オンライン有権者登録制度の普及—

○清原聖子 (Shoko Kiyohara)

Keywords : 有権者登録データベース、投票環境の向上、オンライン化、州の権限

1 目的

アメリカでは投票率の低さの要因の一つに有権者登録が指摘されてきた。そのプロセスにオンラインを活用する州が全米に急速に広がっている。本研究の目的は、多くの州がオンライン有権者登録制度を導入している現況を鑑み、その制度設計に内包される政策的意図について検討することにある。

2 方法

オンライン有権者登録制度について、アメリカのメディアではしばしば取り上げられるが、学術的な研究はほとんどない。本研究は、Pew Charitable Trusts や National Conference of State Legislatures が定期的に調査結果を公開している資料及びいくつかの州のオンライン有権者登録制度のウェブサイトを中心に資料として、さらに 2017 年 8 月に報告者が関係者・専門家にヒアリング調査を行った内容を付け加えて分析する。

3 結果

オンライン有権者登録制度は 2002 年にアリゾナ州で導入されたのを皮切りに、2017 年 1 月現在、全米 34 州＋ワシントン DC で導入されている。導入効果としては、1) 費用面、2) 有権者登録データベースの登録の正確さが上がる、3) 有権者の利便性の向上、が指摘されている。またコネティカット州では、このシステムを使うことですべての年齢層で有権者登録が伸びている、とわかった。オンライン有権者登録を行った有権者の中では、若者の割合が多いという指摘もある。

4 結論

アメリカの選挙運営は州や郡が直接管轄しているが、その予算は極めて少ない。2002 年の HAVA 法に基づき、州全体で統一された有権者登録データベースの作成管理が州に義務付けられたが、2008 年、2012 年の大統領選では正確な有権者登録が行われておらずデータベースの不備が大きな問題となった。導入効果が Pew Charitable Trusts などの調査によって明らかになってきたこと、そして導入する州の政策の模倣という点から、同制度を導入する州はまだ増えると考えられる。

【主要参考文献】

The Pew Charitable Trusts .2015. “Online Voter Registration Trends in development and implementation”. May.

http://www.pewtrusts.org/~media/assets/2015/05/ovr_2015_brief.pdf?la=en.

Alex G. Tischenko, 2010. “Online Voter Registration in Oregon: Towards an Election Administration Triple Bottom Line”, *STANFORD LAW & POLICY REVIEW*. January. Vo.21, pp.165-178.